

予算特別委員会

●質疑者

6月17日(金)



こちらから▲録画映像でご覧いただけます。

- 磯崎達也(いばらき自民党)
- 二川英俊(いばらきフォーラム)
- 山中たい子(日本共産党)
- 玉造順一(立憲いばらき)
- 大和田寛樹(いばらき自民党)
- 高崎進(公明党)
- 飯田智男(いばらき自民党)

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=158

し、開発への県の意向を伝えていく。
(ほかに、特別な事情による予防接種の再接種に対する助成、部活動の地域移行も質問)

山中たい子委員(共産) 物価高騰に伴う子ども給食費への影響が懸念される中、食材費への支援および給食事業者への直接の財政支援を求めるが、所見は。

知事 12の市町村が給食費の保護者負担の軽減を図るため、国の地方創生臨時交付金の活用を検討中と伺っている。今後、物価高騰による給食事業者の収益への影響について実態を把握するとともに、学校給食事業者が安定して給食を供給できるよう努めていく。
(ほかに、洞峰公園の新たな事業計画、病院・社会福祉施設の避難計画なども質問)

玉造順一委員(立憲) 補正予算で今定例会に上程された2事業の推進は、カーボンニュートラルや魅力ある地域づくりに貢献すると考えるが、所見は。

知事 「いばらきエネルギーシフト促進事業」では県内事業者による自家消費のための太陽光発電設備・蓄電池導入を、「地域循環型エネルギーシステム構築事業」では農業生産と電力確保を両立するモデル的な取り組みをそれぞれ支援する。これらの事業を推進し、事業者のエネルギー転換を後押しする。
(ほかに、東海第二原発に係る広域避難計画と諸課題、保育士の処遇改善と人材確保なども質問)

大和田寛樹委員(自民) 事業者が有価物と主張する廃材などを、県が廃棄物として認定した場合、事業の解決に向けどう対応するのか。また、石岡市小見地区のような廃棄物堆積問題の解

決に向けた意気込みは。

県民生活環境部長 小見地区のような事業を含め、不法投棄や廃棄物の不適正な保管に対しては、その行為者の責任を徹底して追及し、悪質な法令違反の事実があった場合には、行政処分や告発も視野に入れ、厳しく対応する。
(ほかに、飼料価格の高騰で影響を受ける畜産農家への支援、乳がん・子宮頸がん対策の推進なども質問)

高崎進委員(公明) 救命率向上には初期治療までの時間短縮が重要と考えるが、どう取り組むか。また、重複要請の解消に向けドクターヘリの2機目導入を検討すべきと考えるが、所見は。

知事 救急搬送時間短縮のため、地域の中核医療機関の受け入れ体制強化などに取り組む。また、ドクターヘリの効率的な運用を図り重複要請の削減を行う一方、2機目導入は救急医療体制充実のための施策の一つとして効果を検証しながら慎重に検討していく。
(ほかに、障がい者の福祉的就労の充実、带状疱疹予防ワクチン接種なども質問)

飯田智男委員(自民) 今般、海外から日本への入国者数の上限が引き上げられるとともに、添乗員付きパッケージツアーの受け入れが再開した。こうした動きを受けて、海外からの誘客促進にどのように取り組んでいくのか。

営業戦略部長 海外の旅行会社へサイクリングやグランピングなどの観光メニューを提案し、本県を訪問するツアーの再開を見据え、台湾やタイ、英語圏を対象としたターゲット広告など、効果的なプロモーションを行う。
(ほかに、つくばエクスプレスの延伸、新型コロナワクチン接種なども質問)

令和4年度6月補正予算案が可決

国のコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」などに対応して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や県内産業などへの支援などの事業や、県政の課題などへ対応するために必要な事業について計上した令和4年度6月補正予算案(約99億6900万円の増)が可決されました。

6月補正予算に計上された主な事業

- 1 新型コロナウイルス感染症対策 98億700万円
 - ・営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金(県の営業時間短縮要請などにより影響を受けた事業者に対する一時金の支給)
 - ・**新**いばらきエネルギーシフト促進事業(再生可能エネルギーの導入のための設備整備を行う事業者への支援)
 - ・**新**いばらきオーガニック生産拡大加速化事業(有機農業への転換を推進するための機械導入に対する支援など)
- 2 県政の課題等への対応 1億6200万円
 - ・**新**地域循環型エネルギーシステム構築事業(営農型太陽光発電のモデル的取り組みに対する支援)
 - ・**新**農業技術指導デジタル化推進事業(タブレット端末の導入などデジタル技術を活用した技術指導体制の構築)など

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会を開催しました

第1回委員会が5月23日に開催され、調査方針および調査活動計画を決定したほか、茨城県よろず支援拠点チームコーディネーターの宮田貞夫氏より、「コロナ禍による業界のダメージとその回復に向けた支援の取組」について説明いただくとともに、意見交換を行いました。その後、県執行部から、「主要なコロナ対策の検証」や「主に県外からの移動制限・自粛等により多大な影響があった分野」などについて説明を受け、質疑が行われました。

6月20日には、第2回委員会が開催され、県執行部から、「主に県内の営業制限・行動自粛等により多大な影響があった分野」などについて説明を受け、質疑が行われました。

今後も、コロナ後の将来にわたって持続可能で活力ある茨城をつくるため、引き続き精力的に調査検討を進めてまいります。



中央に常井洋治委員長、その右隣に岡田拓也副委員長、ほか13名の調査特別委員会委員